

第 331 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 平成 28 年 3 月 9 日（水） 13 時 15 分～16 時 10 分

II. 場 所 財務会計基準機構 会議室

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 委員会運営について（非公開）
- (2) 基準諮問会議からの報告
- (3) リスク分担型 DB に関する会計処理の検討
- (4) マイナス金利に関する会計上の論点への対応について
- (5) 「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の公表について
- (6) 企業会計基準適用指針「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」【公表議決】
- (7) 修正国際基準公開草案第 2 号「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」の改正案【公表議決】
- (8) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況
- (9) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) 委員会運営について（非公開）

関口常勤委員より、委員会に係る翌事業年度の事業計画案及び収支予算案について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、これらを理事会に提出することが承認された。

- (2) 基準諮問会議からの報告

鈴木基準諮問会議副議長より、平成 28 年 3 月 4 日に開催された第 26 回基準諮問会議の報告について説明がなされ、審議が行われた。

具体的には、基準諮問会議に寄せられた新規テーマの提案に関連して、今後、企業会計基準委員会において検討することを予定している中期運営方針の中に、IASB が本年 1 月に公表した新リース基準への対応を含めることが依頼された。また、その他の新規テーマに関する検討状況等の説明がなされ、審議が行われた。

- (3) リスク分担型 DB に関する会計処理の検討

小賀坂副委員長、藤澤研究員より、リスク分担型 DB に関する会計処理の検討について説明がなされ、第 76 回退職給付専門委員会（平成 28 年 2 月 29 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

- (4) マイナス金利に関する会計上の論点への対応について

小賀坂副委員長より、マイナス金利に関する会計上の論点への対応について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、マイナス金利に関連する会計上の論点のうち、退職給付債務の計算における割引率に関する論点について、当委員会における議論の内容を周知するために、別紙を議事に残すこととした（「別紙」の内容については、こちら（PDF ファイル）をご確認ください。）。

(5) 「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の公表について

小賀坂副委員長より、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の公表について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」を公表することが承認された。

(6) 企業会計基準適用指針「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」【公表議決】

小賀坂副委員長、淡河専門研究員より、企業会計基準適用指針「税効果会計に適用する税率に関する適用指針（案）」について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公表することが承認された。

(7) 修正国際基準公開草案第2号「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」の改正案【公表議決】

小賀坂副委員長、板橋ディレクターより、修正国際基準公開草案第2号「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」の改正案について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公表することが承認された。

(8) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況

関口常勤委員より、第3回IFRS適用課題対応専門委員会（平成28年2月29日開催）における検討状況について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、IASBより平成27年11月に公表された公開草案「投資不動産の振替（IAS第40号の修正案）」に対してコメント・レターを提出することが承認された。

(9) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討

小賀坂副委員長、前田ディレクターより、平成27年12月28日に公表した企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（以下「回収可能性適用指針」という。）を早期適用した場合の翌四半期における比較情報の取扱いに関して、回収可能性適用指針を改正する文案について説明がなされ、第32回税効果会計専門委員会（平成28年3月7日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。なお、次回の委員会において、公開草案を公表せずに、適用指針の改正の公表承認に関する審議を行うことが決定された。

以上